

令和7年度第1回長井市振興審議会 議事録

開催日時：令和7年10月23日（木） 10時00分～12時20分

開催場所：長井市役所 庁議室

出席者：27名（委員11名、事務局16名）

■振興審議会委員 平田史彦委員、寒河江忠委員、佐藤剛委員、加藤眞佐夫委員、竹田信一委員、青木與惣右エ門委員、下平裕之委員、井上榮子委員、梅村律子委員、伊藤浩吳委員、土屋智代委員
(出席11名、欠席7名)

■事務局 齋藤環樹副市長、竹田利弘戦略監、青木邦博技監、新野弘明総務参事（総括）、佐藤久総務参事兼財政課長、三瓶仁之総務参事兼総務課長、梅津義徳厚生参事、赤間茂樹産業参事（総括）、丸山邦昭産業参事、渡邊恵子建設参事、竹田洋教育次長
総合政策課 吉川幸代課長、塚田知広総合戦略室長、高橋直也主任、芳賀凌太主事、鈴木沙耶加主事

傍聴者：無し

【次 第】

- 1 開 会
 - 2 長井市振興審議会委員の任命
 - 3 あいさつ
 - 4 協 議
 - (1) 長井市振興審議会について（資料1）
 - (2) 総合計画について（資料2）
 - ① 総合計画と進行管理の仕組みについて
 - ② 長井市第六次総合計画前期基本計画の取組みについて
 - (3) 長井市第六次総合計画の進行管理について
 - ① 令和6年度実施事業の行政評価について（資料3）
 - ② 令和6年度長井市市民アンケートについて（資料4-1、資料4-2）
 - 5 そ の 他
 - 6 閉 会
-

【議事録】

1 開 会

2 長井市振興審議会委員の任命

3 あいさつ

○齋藤環樹 副市長

本日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。また、振興審議会の委員の皆様には、日頃から当市のまちづくりについて、御理解と御協力を賜り、重ねて御礼申し上げる。今回、平田史彦委員、竹田信一委員のお二方に、新たに振興審議会委員を委嘱申し上げた。どうぞよろしくお願ひ申し上げる。

昨年度から新たにスタートした長井市第六次総合計画では、「みんながしあわせに暮らせる長井～ずっと笑顔あふれるまち～」をまちの将来像として掲げ、様々な施策に取り組んでいる。今回の振興審議会では、令和6年度実施事業の行政評価結果や令和6年度市民アンケート調査の結果につい

てご報告させていただき、ご意見を頂戴したい。P D C A サイクルに基づき事業を進めていくにあたって、これらの評価は非常に大切なものとなる。今後の行政運営の指針となるよう、皆様から忌憚のないご意見を出していただきますようお願い申し上げる。

本日はどうぞよろしくお願いします。

○下平裕之 会長

今回新委員の皆さまにはよろしくお願い申し上げる。

今回は総合計画の進捗状況についてみていただきたい。主要施策などについて、どのように進んでいるかやそれに関する評価をみて、そして皆さまから評価、ご意見いただきたい。

この振興審議会では皆さまが市民の代表として、それぞれの立場から様々なご意見をいただき今後のこの計画を良いものにしていきたい。

4 協 議 [座長=下平会長]

(1) 長井市振興審議会について (資料 1)

事務局より、資料 1 に沿って長井市振興審議会の概要を説明。

(2) 総合計画について (資料 2)

① 総合計画と進行管理の仕組みについて

② 長井市第六次総合計画前期基本計画の取組みについて

事務局より、資料 2 に沿って総合計画の概要と前期基本計画の取組みを説明。

(委員)

本格的に今年から評価が始まっていくにあたり、重点戦略の三つを組み合わせて「一人ひとりが輝く インクルーシブなまちづくり」を目指していくことで、プロジェクトの中身を説明いただいたが、これが前期 5 年間でどう積み上げていき、5 年後にどれくらい達成できたかをどのように評価されるのか確認させていただきたい。当然、重点戦略は横断的な視点のため、アンケートや各行政評価の中でも取り組むわけだが、5 年後に「若者が定着しやすいまちづくりになっているか」などの達成状況を大きな括りとしてみる評価の仕方をうかがいたい。

(事務局)

重点戦略については成果指標等を設けていないところであるため、毎年度、事務事業や主要施策について委員の皆様からご意見をいただきながら 5 年間の評価を積み上げ、目標を達成できるよう P D C A サイクルを回していくべきと考えている。

(委員)

要望として、5 年後には文章としての総括はしていかなければいけないと思うが、十分に重点戦略の達成度を意識しながら次の行政評価や市民アンケートにつなげていくよう希望する。

(会長)

毎年度主要施策は基本目標ごとに指標を基に進めていくが、重点戦略についての指標は作られていないため、それを横断的にみる工夫をしていただきたい。

(3) 長井市第六次総合計画の進行管理について

① 令和6年度実施事業の行政評価について（資料3）

資料3に沿って、事務局から説明。

(委員)

たくさんの資料があり、読み解くだけでも時間がかかった。自分の今までの生活の中から少し考えると、良いことをやっているのに、広報について、皆に周知するのに時間がなかつたり、良いイベントなのに直前にお知らせが来たりなどがすごく目につく。たくさん良いことをやっているのによく活用されていないところが、今年気になった。例えば、ミンナガフェスでも参加者を募集していたが、それもあり早い時期に参加者の募集が公にならなかった。委託しているため市が直接というわけではないと思うが、他のものについては、もっと余裕を持って募集したら良いと感じた。

私の目標として、いろんな行事にできるだけ行ってみる、行ってみたら次は参加してみる、そして行く時には、家族や孫を連れて行くということで、盛り上げる一環にしている。今年はくるんとでとても行事が多いことに皆喜んでいた。この場所がやりやすいということだと思う。また、行事に行くには、くるんとバスに乗っていこうと呼びかけている。くるんとバスは無料なうえ、駐車場を気にすることはないということをもっと周知していただけだとよい。駐車場で右往左往するより、くるんとの目の前で降りられるということを知らない人がとても多いのもつたない。

また、ながいコインの活用を一生懸命頑張ってはいるが、例えば市からの助成金の中で隣組長手当を現金で支給しているところだが、銀行で両替手数料がかかっている。手数料がかからないためには1週間ぐらい銀行に通わなくてはならない。それを考えると、ながいコインでもらえないかと伝えた。結局、昨年度は、地区でながいコインを買って支給した。こうすると、銀行手数料もかからず5円のプラスがある。市でもながいコインを使ってもらっていいのではないか。そうした見直せるところがほかにもある。昔ながらのように現金で支給することが当たり前になっているが、ながいコインに替えられたら、とても良いと思う。

とても良い計画をしているのに細部にそれがいきわたっていないことが気になった。

また、最近は交通事故が増えている。負傷者がとても多い。昨年度よりもとても多いのだが、これは皆が外に出るようになったからではないかと警察でも言っている。人が外に出るようになったことをうまく利用して、いろんなイベントをやったり、みんなに周知してきてもらうようにしたりして欲しい。

個人的には、くるんとのあそびばをすごく活用させてもらっている。すごくありがたく、高齢者で孫がいる人達の中では、くるんとで遊べないなら孫を預かれないとまで言われている。今後ともうまく活用していただきたい。私も様々な活動もしているが、ボランティアの力も借りたら良いと思う。

もう少し総合的に評価するだけではなくて、各課で足下を見直していただきたい。そうするとこの計画が浸透していくと感じた。

(事務局)

広報については、今、非常に難しく、私どもも危機感を覚えている。ホームページの閲覧件数が非常に減少しているが、SNSの件数は増えている。自分から見に行くのではなく、自分に発信されるもの、例えばLINEでは自動で情報が届く。そのようなSNSで情報を入れる人が多くなっているという傾向があるため、長井市でも公式LINEを運用している。例えば、飯豊町ではほとんどの情報をLINEで出している。やはりLINEは来る情報を見るだけであるため大変便利だという。市でも様々な手段を使って、紙やホームページ、LINEなどで発信しているが、なかなか見てもらえない。自分の興味があることしか見ないという分析もあるようなので、いかに効率的に、情報を届けられるかと試行錯誤している。

ながいコインについては、今ご意見いただいたように様々な手段がある。市の幹部会議でも、有効活用できるような施策があればできる限りながいコインを使って、市民の方に浸透させて欲しいということを通知した。今後各課でもよく検討する。

(委員)

この資料について、10月は行事が重なり、全部は読むことができなかった。やはり、資料として送っていただけるなら、もう少し早く送っていただきたい。

私は食生活改善推進協議会の方から出席させていただいているが、山形県の会長もしている。全国の会長会議に出ると、今まで長井市のこととは全然話題出なかつたが、ダイドーグループの「日本の祭り」というテレビ番組で長井市の黒獅子まつりが放映され、「すごいところですね、行ってみたいです。どんなところですか。」というような質問を受けた。長井市は、山形県内の方でもほとんど知らない。「三淵渓谷などに行ってみたかったが雨や水量の関係で駄目だった。」などの話を聞き、さらに伺つてみると、もう一度行ってみたいとのことで、そのようにすごく魅力のある場所だと思う。しかしそれが一部にしか浸透していないので、何とかアピールできたら、よりよい長井の魅力で、観光の方も良くなると思う。

市報の周知について、私たちも様々な行事をさせていただいているが、市報に載るのはいつも同じ文章で定例化しており、なんの魅力もないような周知の仕方になっている。ここ2回程、参加者が少なく事業が中止になった。もっと自由に書かせていただくなどすると良いのではないか。私の町内もそうだが、回覧に時間がかかり、開催日が過ぎたもののチラシなどが回ってくることもあるためその辺りも配慮していただきたい。

(会長)

資料をもう少し早く送付することや、資料を見やすくするなどの意見は今後改善できそうではないか。この資料をいただいてもわかりにくいところもあるため、一目でわかるような方向でいかがか。

(事務局)

承知した。資料については来年度の振興審議会に向けて内容を検討する。

(事務局)

お褒めの言葉をいただきありがとうございます。観光資源は、人が使わないと観光資源にならない。三淵渓谷は昔からあり、私も歩いて何十回も行っていたが、いまはダム湖ができ、湖面からでないと行けなくなつた。山を登つておりていくこともできるが、行きは1時間、帰りは2時間かかる。とても険しいということで手軽に行けるようツアーを組んだ。それをやまがたアルカディア観光局と最上川リバーツーリズムネットワークの2団体でお話いただいている。現在は、令和4年の大雨被害や昨年度の大河被害によって現場が悲惨な状況になり、国土交通省で急ぎの工事を行つていただいている。その結果として、どうしても水位を下げざるをえず、水位を下げることで舟が出せないという状況になり、今年はご不便をおかけしている。参加された方には、非常に高い評価をいただいている。特に外国人、欧、米、豪方面の方々からも大変高い評価をいただいているため、そちらの方々にもPRを行い始めた。今後とも、よりよく利用できるよう改善を重ねながら進めて参りますので、皆さま方からもPRをよろしくお願いしたい。

(委員)

資料3は細かく見るといろいろとわかって勉強になると思い、全部読ませていただいた。今までわからなかつたことがわかつて、ためになつた。

基準値、目標値、実績値、総合評価の今後の方向性を見ていると、資料2の「世代を超えて支え合うまちプロジェクト」の説明にあった、**iii. デジタル技術の活用**で、「スマートシティ長井」やマイナンバーカードの活用、各種市民サービスにおけるデジタル化、これらのいずれにも交付金という言葉が出てきた。交付金がどのような流れになつているかわからない。総合計画は令和10年度に向かつていて、例えば三つの事業について、持続可能なのかどうか、交付金が令和7年度まで終わつた場合、今後その事業がどうなるのかと思った。全体を見たときに、もしかして他にも交付金があるのか考えると持続可能性について不安になつた。交付金が入つてゐるものは、どのようになつていて持続可能なのか。

(事務局)

デジタル技術については、デジタル田園都市国家構想交付金という地方創生関連の交付金を用い

ている。国では、国土交通省や経済産業省などの既存の補助事業ではできない、地方独自の特徴的な事業、特に地方のデジタル化に対し積極的な活用を進めてきた。長井市では今までに約 70 億円近く利用させていただいているが、当然市議会でも交付金がなくなったらどうするのかという話題は出る。交付金は 3 年や 5 年というスパンの中で自立できるような設計をしながら、事業を進めている。デジタル化は初期費用が高額になる。ただ、運用費用はそうでもないということもあるため、交付金が終わったからこの事業は終わりというものではなく、持続可能なものにできるように、各種事業に取り組んでいる。事業を実施するにあたり実証を行うことがあるが、一般財源では実証もできないのに対し、交付金事業ではある程度実証をやってみるというチャレンジもできるため、後年度負担のないように心がけながら交付金の獲得に努めている。

(会長)

確かにスタートアップは高額になる。何かを始めてそれを実装化するための、最終的な目標に対して交付金を使う。確かに実際に交付金を使って始めてみても、やはり上手くいかない場合もある。そこは見直して、この目標を達成するために、例えば別の形あるいは市の予算の範囲内で何ができるかを考える必要がある。その他は、こういった指標を使って、事業の実際の効果をみるとなどして総合的に評価しながら今後取り組んでいくのであり、交付金がなくなったからすべてが達成できないということではなく目標達成するために、いかに交付金がなくても違う形で様々な事業などを市で考えることになるかと思う。ぜひ市民の皆さんから、やはりこれをやるべきだという声をあげつつ、実際使ってもらうことが費用の議論に繋がると考えている。

(委員)

全体の中で停滞または悪化しているものが 22 件あり、次年度に向けて P D C A サイクルが回るような対応をよろしくお願ひしたい。

4 ページの 1-⑤-(4) の成果指標、生活保護率の実績値のところに 7.20 人と書いてあるが、% ではないか。確認をお願いする。

9 ページの 3-⑤ の雇用について、長井教育会で昨年度から始まった奨学金の返還支援事業を書いていただいている。長井商工会議所や長井市からも応援いただいており、長井市内の企業が長井教育会や学生支援機構の奨学金の返還を、長井市内の企業に就職した場合に肩代わりするという事業だ。若者が地元定着していただけるよう、また奨学金をかかえて大変だと思うので、ぜひ協力ををお願いしたい。長井市内の高校だけではなく、長井市外から勤めに来てくださる方にも適用になるほか、大学を卒業してから戻ってくる方にも適用になる。高校卒業後すぐ地元就職する方は非常に減っている状況にあるが、若者の雇用に貢献していければと思っている。

その雇用についての質問だが、10 月 16 日の山形新聞に直言というコーナーがあり、藻谷浩介さんが「外国人と共存できる山形」、「最上川が育んだ長井の精神 今も健在」という良い記事を書いてくださっていた。第六次総合計画でもインクルーシブなまちづくりということなので、対応していくべきものだと思うし、市長はじめ落ち着いた対応に感謝申し上げたい。ただその中で、「長井市の外国人籍の労働者が 2,200 人いて、人口の 50 人に 1 人にあたる」というところが、そうだったという認識がなかったため確認させていただきたい。ホームページや県労働局などを見たが、住んでいる方は 450 人ほどいるが、労働者として来ている方が 2,200 人なのか、確認していただきたい。また、インクルーシブな社会を求めていきつつも、客観的にどのくらい増えているのかなど市民にも示しつつ、そのために文化、教育、医療福祉で対応していることも、わかりやすく雇用の分野でも理解をしてもらいながら進めていくべきなので、対応についてうかがいたい。

最後に 12 ページの 5-③ の「効果的で効率的な情報発信」について、資料をよりわかりやすくというご意見もあったが、例えば 2-①-(1) で学校教育の SECOND GIGA 政策などに注などがあるとわかりやすくなると思う。あやめ Repo は大変わかりやすく、特に 9 月 1 日発行 87 号の「長井市の財政状況」先ほどあった財政負担比率や交付金の問題がわかりやすく書いてあった。ぜひ皆さんにも見ていただきたい、13 ページの最後にある実質公債比率の抑制に引き続き努めていただきながら、この計画をしっかりと進めていただきたい。

(事務局)

パーセントについては間違いなので、議事録とともに修正したものを送付する。

(事務局)

藻谷先生には講演を2、3回していただいたり、東京でお会いしたりなど様々お世話になっているが、非常に良い記事を書いていただいた。ただ数字は間違いで、井上委員のおっしゃるとおり、450人前後になる。企業の中には、外国にある工場から来ていらっしゃる方もいるが、そのような方も住所を置いているはずなので、おそらく450人前後が実際の数となる。

奨学金についても、企業から提案が出てきたとのことだが、現在、高校生が就職しなくなってしまっており、非常に苦慮しているところで、ぜひ委員の皆さんも宣伝などよろしくお願ひする。

(委員)

危機管理体制の充実の中で他の自治体と民間企業等との協定の締結を進めているということで、大変良いことだと思う。

私の会社は長井南産業団地のすぐ近隣で、社員のうちのおそらく20名を超える人が長井市民ではないと思う。山形市、白鷹町、小国町、米沢市、川西町、南陽市、高畠町など、混血企業のようになっており、今度できる団地で働く方々もおそらくは長井市民よりも近隣の他市町の方々の働く受け皿になると想像している。

あわせて、交通ネットワークの確保で、まちなかは非常に綺麗になっているが、最近会合が山形や仙台、米沢が多く、最終の電車がないのでなんとかしてほしい。最悪の場合、電車のコストが高いのであれば、タクシ一代など半額市で補助してというように、そうすると長井のタクシー運営会社にお金が入るためそれはそれでいいのではないのかなと思う。それほど長井が盲腸的な形になっていると以前から感じている。日本公庫や商工会議所、投資会社など様々な会合が、みなメトロボリタンなどで開催され、帰りの時間に合わせてくれるといえ、会合後には懇親会がある。そこが本当は一番大事なところなので、出席するとなれば帰れない。山形のホテルでも最近料金が高いが、ましてや東京では、先日の全国大会はニューオータニだったが大変高額だった。泊まるのは年に1、2回程度ではあるが、そのような状況になっているため、赤湯から多少は払ってくれるのではと思う。今考えなければならなくなっているのは、長井市だけで物事を考える時代ではない。企業に限らずではあるが、展示会といえば必ず東京で開催され、複数人で行く場合は車で乗り合いをして行くが、1人で行く場合などは新幹線の方が安い。我々が勉強するにしてもそうだが、若い方が東京に行って、東京の空気を吸って帰ってくるにも、必要ではないのかと思う。そのように考えていただければありがたい。

資料について、本当に長井市は一生懸命に頑張っておられますので、何も言うことはないが、そこだけ何とかよろしくお願ひする。

(事務局)

フラワー長井線、山形鉄道については、JRが絡まないため最終便まで間に合うようなダイヤも人的なこともあるが可能だと思っている。今は、東京を18時に出発する新幹線しか拾えず、20時以降の方は赤湯まで来ても、タクシーでないと帰れないということで、すごく不便を感じている。ネックは今泉と時庭の間がJR米坂線を走る関係で、22時以降に走れないことで、現在米坂線の復旧検討などやっているが、すべて第3セクターで、例えば米沢ー今泉間もすべて山形鉄道に任せていただくと、すごく便利なダイヤができると思う。今のままだとできないが、第3セクターになった時には、検討して参りたい。

(委員)

学校教育について、感想とお聞きしたいことがありますので、話をさせていただく。まず学校評価について、大変高い数値で感心した。市そして教育行政の取組みに、まずは敬意を表したいと思う。

その中で、現在の子どもたちは、先生方の頑張りや行政の指導・支援で、非常に満足しているという高い数値で、教育は未来への投資と言われているため、この評価にもあるように、重点化してくださることなので、今後も子どもたちにとって、未来が幸せになるような教育を継続していただきたい。具体的に今の子どもたちにとってどんな力を身につけさせることが、将来幸せにな

るのか、未来に繋がるのかということの、未来を見据えた教育をしていただきたい。

二つ目として、長井市で大事にしている多様化の理解と共有がある。外国人のことも話題になつたが、長井市はずつと心の教育を大事にしていると私は信じている。心の教育があるため、互いの尊重や寛容に繋がっていると思いますので、ここもぜひ大事にして継続いただきたい。

総合評価の重点化に関わり、学校現場は非常に課題が山積している。その中で、5ページの2-(2)-(1)には、教員の指導力向上等に重点的に取り組んでいくと書いていただいたが、具体的にどんなことをしてくださるのかがもしあればお聞きしたい。

最後に、今後の学校のあり方について、個人的には危惧している。この計画は10年後を見据えた総合計画でありますので、10年後の学校はどうなっているのか。ご存知のように、急速な少子化で。子供の数は、今と比べて10年後はどうなっているのか。大体の予測はついているということで、市の方で検討していると思う。今すぐの統廃合はしないと思うが、統廃合に関わる問題は非常にデリケートで、直接的な関係がないご家庭でも身近なことで話題になりやすい。これからの中学生の、少子化の現状を公表し、周知いただきたい。今の学校規模がずっと維持していくというわけではないので、今後どうなっていくのか教えていただきたい。今後、学校にどんなことを期待しているのか、どんな学校であって欲しいのか、広く声を拾っていただきたい。それが10年後の学校のあり方で、未来の幸せに繋がると思う。決して不安や混乱、そして不信に繋がるようなことのないよう、取組みであっていただきたい。

(事務局)

長井市では、将来の子どもたちに幸せに暮らしていただきたいと思い、様々な施策をしている。多様化についてお話をいただいたが、市をあげてのインクルーシブ教育や、多様な方が一緒に暮らしていくことを大事にした心の教育も行っている。これまで、例えば米沢養護学校長井校や米沢養護学校西置賜校など、各教育施設の中または隣接して建築をし、合同の学習や教育を進めていることや、医療的ケア児を県内で先駆けて受け入れるなど、様々なインクルーシブ教育に繋がる施策を進めて参った。今後も進めて参りたいと思う。また、中学校の制服の多様化や校則の見直しを地域の方、保護者、PTAなどを交えて進めて参りたい。

2点目の先生方の研修の取組みについて、現在働き方改革を進めているが、教員のなり手不足により、現在も先生の数が足りないというような実態がある。ただ、若い先生方が増えているため、ベテランの先生方の教育力をいかに継承していくか、学校教育研修所や校内でのOJT、いわゆる現場での研修などを進めているが、これらについても充実をさせてていきたい。

最後に、10年後の学校はどうなるのかについてだが、令和7年度は長井市総合教育会議を2回開催し、令和8年度からの中学校の適正規模、適正配置についての検討委員会の立ち上げについてどのようにしていったらよいのか、もう一つは学校が単独でそのままあるのではなく、例えばコミュニティセンターや様々な市の施設との合築、合併するなどした、地域とともにある学校、地域の核になる学校、そして防災の拠点、コミュニティの拠点として、地域の中に学校が含まれていくのではないかというように多様な検討を始めている。来年度以降は検討委員会で、専門家や地域の代表の方の声などを入れながら、徐々に10年後の学校のあり方を検討していきたいと考えている。

(委員)

私は農業委員ですので、農業者の視点で評価、要望をさせていただきたい。

最初に8ページの産業団地関係について、今泉の優良な農地だったため断腸の思いで産業団地を迎えた。現在、着々と整備を進められ、調整池もほぼ完成して、安全な団地になると期待をしている。その中で、市長にも申し上げたが、田園の中にコンクリートや鉄骨の自然とマッチしない建物が乱立するのは、いかがなものかと思う。せっかく新しい産業団地機能を誘致するのであれば、林や公園があるような、企業も来てみたいと思え、さらに長井はトータルで良いところだと思っていただけるような工場誘致の計画にしていただきたいと思う。

次に1ページの危機管理について、新聞やテレビでも大騒ぎになっているが、クマは野菜などだけを狙ってくるのではなく、人に危害を加え、人命を奪うこともある。農林課の職員が日々地域から集まつくる情報で疲弊するような状況のようだった。防災危機管理課もあるため、どういった連携となっているのか。米沢市でも緊急銃猟制度による発砲許可が発令されたが、それを即決できる

ような部署の設置まで検討しているのではないか。それらを一体的にやっていかないといけないレベルに来ていると感じた。長井のまちなかを歩けないと困るので、その辺りを整理していただきたい。

7ページの新規就農者の確保について、これは農業者が減っているという部分がある。我々農地を預かる身として考えなければならないので努力をしている。関連して、2ページのレインボープランが様変わりしようとしている。私も検討委員会にて意見させていただいている。レインボープランの理念は、スタートが早かったこともあり、全国各地から注目を浴びて、長井=レインボープランとも言われて、非常に住みやすく市民の意識も高いと評価されてきた。この理念を途絶えさせない循環型の社会にしてほしい。課題としては液肥の処理であり、よく考えていかなければ、水質汚濁に繋がりかねない。液肥を散布するときには、重たくて田んぼには入れないと思う。畑で利用するのだろうと想像しているが、液肥を田んぼでも使えるように、例えばパウダーにしたり、ペレットにしたりということも検討して、肥料を使っていくようにしてみたらどうかと思う。発電した電気は併設したビニールハウスで、新規就農者や協力隊に貸与して、作物を育てるような構想と伝え聞いている。山形市で、サクランボのトレーニングファームという、学びながら農業をして、農業者を迎える定着させる試みが始まろうとしている。そのような発想につなげられないかと思う。誰かに貸与するのではなく、トレーニング施設にして、新規就農者を受け入れて育てるということもありだと思う。

5ページの学校給食について、私も孫がおり、給食を楽しみにしている様子が見られる。また、我々農業委員も試食をしてきた。栄養士の話などもあり、非常に勉強になり、感動した。このようなとてもいい施設がある。食育基本法などもあるが、新聞記事では子どもに食育をするのではなく、大人に食育をしなければいけない時代になっているという。ぜひ給食センターでは300円ぐらいでご馳走になれることをPRして、どういう食事が身体に良いのかという説明もいただけるため、促しても良いと思う。それが3ページの健康づくりにも繋がっていくと思う。

(事務局)

クマの件に関して、おっしゃるように、毎日、場合によっては同時多発的にクマの足跡や食害の情報は来ており、関係職員が疲弊している。クマなど有害鳥獣の対応については、今年度から防災危機管理課を総務課から独立させた。有害鳥獣の情報が入ると即座に、防災危機管理課、農林課、市民課など関係課職員30名ほどに、同時に写真を含めた情報が伝達される。警察や消防にも即座に連絡が行き、教育委員会からは付近の学校へ、福祉あんしん課からは児童センターや福祉施設等に、警戒の情報を流すという体制をとっている。

長井市はスマートシティによりモーションセンサーダブルカメラを19ヶ所のクマの通り道に設置しており、そこで捕捉したクマの情報をもとに罠を設置し、罠にかかるれば猟友会の方も危険なく屠殺できるという体制をとっている。今年度は30頭近く屠殺した。しかし、今年度はそこから漏れて出てくるところについて対応が大変だった。県でも市町村で手に負えない部分について、タスクフォースを設置し、情報交換などの対応を図るということになっている。長井市では10月17日金曜日にも市街地で目撃情報があり、関係機関で追跡したものなかなかわからなかったという結果になったが、市としては専門の部署の防災危機管理課をはじめ農林課、市民課、関係各課、外部機関の警察、消防と連携をし、さらにデジタル機器を使った対応も行っている。クマが出る状況が来年も同じということになれば手に負えないことも考えられるため、関係機関と情報共有や相談をしながら対応していく。

(事務局)

産業団地については、基本的に工場立地法に基づいており、敷地内に5%以上の緑地を設けるという規制がある。8ページの表の上部にも記載されているように長井市産業振興連絡協議会を設置している。その中では、団地の区画の話だけではなく、今泉駅の西口側から一帯の環境整備をしていかなければならないという話もいただいている。長井市全体で今泉地域をどのように活用していくかを話し合って進めていきたい。

(事務局)

園芸施設について、バイオガス発電の発電量はそれほど多くはなく、自家消費する程度しかない。国の交付金を活用して実施していくが、標準のビニールハウスを想定している。

液肥についてはどうやって効率的に散布できるかや田んぼにどれくらいまくのかなどを農林課で検討している。今レインボープランで使っている方をはじめとして、害がないように気を付けて利用していく。

運営について、寒河江委員がおっしゃったような形で進めている。今回は委託ではなく、後継者を育てるということを主眼に置きつつ、障がい者施設の方にも手伝っていただくことで進めている。

(事務局)

学校給食に関して、学校教育課では給食での子どもたちの栄養バランスを考えるため栄養教諭2名を配置している。献立を考える際には、学校の給食担当者とメニューを考案しながら進めている。なお、PTAなど保護者には、給食調理場から毎月通信を出し、子どもたちに必要な栄養素や子どもたちに人気のメニューの作り方などを伝えするよう広報している。

各学校では、PTAでの給食試食会を実施し、どのような給食を子どもたちが食べているのか、一緒に食べる機会を設けている。

(事務局)

健康スポーツ課を担当課として食事の大切さを他の事業の中で取り組んでいるが、調理場や学校給食との関わりの中でそういった機会が設けられるよう検討していく。

(委員)

色々な細かい事業で様々な形で着手されており、細かな対応していただいていると感じる。

その中で1点目として、3ページ中段の1-④-(2)「妊娠・出産・子育て期まで切れ目ない支援」の成果指標でこの地域で今後も子育てていきたい人の割合ということで、大きなアンケート内容となっている。この結果について、基準年が令和4年であり、くるんとができる前で、その後にいろんな形で事業をしているが、実績値が令和6年度に増加しなかった、つまりこの地域で子育てていきたいという割合が増えなかったというのは、何かが足りないということで、今後の方針でもそのようなことを記載されている。もう少し細かな需要の掘り起こしなどがなされたのかうかがいたい。

2点目だが、7ページの3-②-(1)「ものづくりの担い手の創出」で、成果指標が長井工業高校の県内定着率となっているが、長井工業高校の生徒も大学に進学するということで、この指標の取り方についてうかがいたい。実績値37.7%というのは、卒業生のうち県内へ就職・定着した方の割合なのか、それとも長井工業高校生の就職者のうちの県内定着率なのか伺いたい。もし大学進学も含めてということであれば、指標の取り方を変えたほうがよいのではないかと思う。

3点目は、私は西根地区の地区町会長になっており、連日クマが出ているという話題があるが、山に暮らしていると、農作物への獣害もある。本当に身近なところまでクマが出てきているが、今までの対応でいいのか。おそらく市単独でできる話ではない。生活者としても共存しなければならないような状況になっている。どう線引きするのかなど難しいとは思うが、何か指標やアドバイスがあればお願いしたい。

(事務局)

この地域で今後も子育てていきたい人の割合は、検診時に保護者の方にアンケートにご協力いただいている。対象は小さいお子さんを持つ保護者からの回答が多いが、その中でご要望等も聞いており、直接的には小さい子どもを育していくためという意見が多いが、現場でそういった声を拾い事業の方に反映をさせていく。また直接事業に関係ないものについては、厚生部門として対応させていただいている。

(事務局)

長井工業高校生の県内の定着率が37.7%ということだが、こちらは就職されている方の中での県

内の定着率を計上している。

(委員)

このような総合計画を地域にどうやって結びつけていくか、生活にいかに反映されるのかを周知することも、地区長を含めて地区の役割と思っている。そういう面では、もう少し地区の人はどうやって周知するのか、参加をしてもらうのかは、地区町会としても具体的な行動を考えていかなければいけないと感じた。それぞれの項目で地区町会としても、例えば給食センターや、空き家の関係での研修会を行っている。そういう部分の具体的な進捗については、色々とテーマにしながら行っていきたいと思う。引き続き今度は委員として、違う視点で見させてもらおうと思う。

ふるさと長井会について、5-①交流・定住のところで重点化と評価されているが、市民の中でどれだけ周知がされているのか非常に疑問に感じる。目的として一番はふるさと納税や人事交流、それに基づく長井の産業も含めた活性化に寄与する部分が大きいと思う。既に決まっている目標の数字は変えられないが、もう少しふるさと長井会やながいファン俱楽部の拡大など、市民の方にも落とし込むことを考えていく必要がある。

芸術文化の活動推進などで、県内からの芸術家を呼んで広めていくという項目があったが、芸術家というよりも、ホームページもそうだが、地元の愛好家を取り込んだ取組みも、芸術に入るのかどうか、市の見解をうかがいたい。

(事務局)

ふるさと長井会については、長井市出身の方や関係のある方として首都圏を中心に1,300人ほどの会員がおり、会として活動していただいている。ながいマラソン2025においてもふるさと長井会の会員の方に参加して走っていただいた。ご高齢の方も含め、ハーフマラソンなどにもご参加をいただきなど、積極的な交流活動に取り組んでいただいている。

会員の拡大については、会の中でも周知を図っていただいている、会報等の発行も行っているが、市としても広報やSNSで活動の周知に努めて参りたい。

(事務局)

芸術文化について、長井市民の芸術活動をしている方の発表の場が、今まで少なかったと感じており、市民自ら盛り上げていく必要があると考えている。今後とも、今年のような事業ができればと考えている。

(委員)

ふるさと長井会の関係で、サポート会員という地元で活動をサポートする会員も募集しておりますので、それももっと広めてもらうと、認知も広まるので、そちらもよろしくお願ひしたい。

(委員)

評価のとりまとめ結果の部分で、相対的にこういう数字になるのだろうと思ったところ。目標に対しての実績値の評価については、伸びて当たり前だろうと思うが、肝心な方針のところでこれからも継続だとか、重点だとかもあるが、いずれも改善しながら実施していくことになる。対象者が年々減っていくため、それを考慮したやり方をしていかないと駄目だと思う。例えばコミセンもそうだが、毎週のようにイベントをやっている。本来コミセンはイベント屋ではない。それだけではなく、イベント屋からステップアップして充実させていく。広げることは良いが、反面、縮小しなければならないところも出てくる。それをはっきりしていかないと、手が負えなくなると思う。

(事務局)

コミセンの事業は、間口除雪や買い物支援など新規の事業も色々と立ち上がっているため、内容を充実しながら、スクラップすべきところはスクラップするよう進めていく。

(会長)

皆さまから改善に関する様々なご意見、要望をいただいたが、それらを今後の計画に活かしていく

ただきたい。

② 令和6年度長井市市民アンケートについて（資料4－1、資料4－2）

資料4－1、資料4－2に沿って、事務局から説明。

（委員）

変更についての方針は賛同する。資料4－2で、項目1の「長井市での暮らし」について、「多様性と寛容性」が非常に大事だがわかりにくい。質問項目としては「若者が活躍している雰囲気があるか」や、「女性が暮らしやすい雰囲気があるか」などになっている。アンケートの16ページに、暮らしの満足度を聞くところがあるが、そのまとめとして、「性別で見ると男性の平均値が女性より高い」とだけ書いてある。そこは重点戦略とも関係があるため、若者20代30代、それから女性がなぜ低くなっているのかに焦点を当てて分析して、もう少し書き込むようにお願いしたい。選択の自由はあるが、結婚して定住する前に出て行かれる方々のことでも問題になっており、何が一番低い項目になっているのか、若者と女性に視点を当てて、きちんと分析していただきたい。

3の「市政に関する満足度・重要度」のところで、「地域づくり」という項目になったため、「男女共同」という文字が消えた。第五次総合計画までの積み重ねや継続的な変化を見る意味でも、「男女共同」としていただかず、「地域づくり・男女共同」のように「男女共同」を消さないよう検討いただきたい。

（会長）

大元の指標もあるため、すぐには難しい。アンケートの整合性を踏まえて、内容について見直していただければと思う。

5 その他

6 閉会